

日本軽金属ホールディングス株式会社

「2025年3月期中間期 決算説明会」 質疑応答要旨

- ・日時：2024年10月31日（木）17時～17時35分
- ・説明者：取締役 上席執行役員 松平 弘之
執行役員 コーポレートスタッフ統括室 経理担当 高橋 晴彦
執行役員 企画統括室長 一色 浩一
コーポレートスタッフ統括室 経理担当 天谷 勝裕

Q1. トラック架装（輸送機器事業グループ、日本フルハーフ）の下期業績見通しは？
（販売価格改定の進捗、トラック架装の需要見通し）

A1. 下期は販売台数回復、販売価格改定効果が上期以上に発現するとみている。上期業績は前年同期比で回復基調であるものの絶対値としては小さかったのに対し、下期業績は上期を上回る水準になっていくと見込んでいる。また販売価格改定の進捗については計画をやや上回る効果額になると予想している。

Q2. 24年度通期業績予想は第1四半期決算時と同じく事業環境に不透明感が有るとい
う認識だが、第1四半期決算時と比べて下期業績予想と事業環境に対する蓋然性の
変化は？

A2. 連結全体：従来の下期型（上期収益<下期収益）の収益構造に変わりはない。
今後の需要回復・増加時に機会損失とならないよう対応していく。

セグメント別：

アルミナ・化成品、地金セグメント：

化成品事業グループの化成品部門は原料水酸化アルミニウムの価格上昇のリスクがある。これに対し原料価格上昇分を販売価格改定で対応していく。

板、押出製品セグメント：

軽圧事業グループの板部門、押出部門ともに、半導体製造装置向け需要が大き
く伸長すると予想、機会損失とならぬよう伸長機会を捕捉する。

加工製品、関連事業セグメント：

輸送機器事業グループのトラック架装は下期にかけて販売台数増加を見込む。
一方で自動車部品事業グループ（日軽金 ALMO）は中国、米国が依然厳しい
ことに（第1四半期決算時と比べて）変わらないが、国内は需要回復や生産性
改善といったことによる黒字化を目標として考えている。また、エンジニアリ
ング事業グループのパネルシステム部門は冷凍・冷蔵分野や大型物件が上期
はかなり弱かったが、下期は需要動向を見極めながらではあるものの、しっか
り業績向上をさせていく。

箔、粉末製品セグメント：

事業環境全体は良いものの、個別では、箔部門のリチウムイオン電池向け外装用箔が下期にかけて少し弱くなっている。一方で同じ箔部門の医薬包装材向け加工箔については成長分野として注視していることもあり、下期もしっかり収益を確保していくことを目標に置いている。

Q3. 下期における業績回復の蓋然性が第1四半期決算公表時と比べて高まっているとの認識か？

A3. 確度の高さは事業分野・商品により斑模様である。板、押出製品セグメントの軽圧事業グループでは板部門、押出部門ともに半導体製造装置向けは第4四半期にかけての本格回復を見込んでおり、第1四半期決算当時よりは確度が高まっている状況と考えている。加工製品、関連事業セグメントでは、エンジニアリング事業グループのパネルシステム部門は一部物件で翌期に納期が後送りされるとの情報もあることもあり、やや弱含みと考えているが、輸送機器事業グループ(日本フルーフ)のトラック架装については需要見通しの確度はある程度高いと思われる。

Q4. 自動車業界全般では下期に向けて国内・グローバルともに減産影響に少し懸念がある状況に対し、当社の自動車関連では下期にある程度の回復を見込んでいるが、下期に向けての計画の確度は高いという理解で良いか？

A4. 国内の自動車生産台数が大きく回復するとは思っていないが、当社の自動車部品事業グループにおいて今年度は10を超える商品が上市予定であることが上期から下期にかけての回復を見込む1つの大きなファクターになると考えている。業績予想値が必ずしも力強いわけではないが、新商品の上市(「23中計」の戦略・施策)が業績に結びつけられるようになってきている1つの現れと認識している。

Q5. (2022年8月の公表当時)箔事業の経営統合理由に「中国メーカーとの競争激化等による中長期での採算性低下の懸念」を挙げていたが、今回公表した経営統合中止により、今後どのように箔事業グループ(東洋アルミニウム)の採算性改善に取り組んでいくのか？

A5. 箔事業の経営統合を公表した2022年8月以降、経営統合に必要な条件面だけでなく統合後の経営体制や成長戦略等を含め総合的に関係各社で精査・検討した結果、現時点では各社単独で成長戦略を描くほうが望ましいとの結論になった。このうえで当社は「23中計」において、自動車分野とりわけ環境対応車の成長を捕捉することを中心に据えており、リチウムイオン電池向け外装用箔もその一つになるが、足元はEV需要成長鈍化による影響を受けていることから、自動車分野の成長だけではなく、医薬包装材向け加工箔やインド市場といった当社グループとしての成長に帰する分野・市場へも積極的に資源投下していく戦略を改めて描いていく。

- Q6. 箔事業の経営統合中止の開示文書に、「経営統合の実施条件が整わず、現時点では各社単独で成長戦略を描くことにした」の旨の記載があるが、整わなかった実施条件とは何か？
- A6. 箔事業の経営統合の実施条件については回答出来ない。ただ今後、箔事業グループ（東洋アルミニウム）は当社グループの主要な柱の1つであるとの認識のもと経営を進め、当社グループの成長分野を複線化していくという観点も含め、今後しっかりと箔事業グループの成長戦略を描いていく。
- Q7. 24年5月公表「経営改革の推進」の戦略・施策の検討を進めていると思うが、今回の箔事業の経営統合中止はどのように影響するのか？
- A7. 箔事業の経営統合を公表した当時は、当社の箔事業（東洋アルミニウム）を分離する前提であったが、今後は当社グループの中で事業価値をどうやって向上させるかが大きな課題と認識している。例えば、（まだ具体的な話はできていないが）資本効率をどうやって変えていくか、収益を上げていくか、成長戦略であれば箔部門の医薬包装材向け加工箔のグローバル展開やパウダー・ペースト部門の放熱用途向け商品における他事業グループの放熱用途向け商品との重なりといったことに対して取り組んでいくことが基本線である。
- Q8. 2年前の箔事業の経営統合の公表当時には無かった成長分野（医薬包装材向け加工箔やパウダー・ペースト等）が新たに出てきたことから、今後、経営資源を振り向けて、箔事業の成長を当社グループの中に取り込んでいける自信も今は有るという理解で良いか？
- A8. 箔事業グループに限らず、経営改革の推進における事業グルーピングの大きな主眼は、事業・商品の中身をより付加価値の高い商品に入れ替えていくことにある。
- Q9. 箔事業の経営統合について、公表当時は、今後、中国・韓国メーカーとの競争環境が見込まれる中で事業再編が必要との計画であったが、今回、経営統合中止の判断をした背景についての説明責任が有ると思われる。経営統合中止の判断をした背景は何か？（公正取引委員会の許認可といった法規制によるものか、経営統合に対する当事者の考え方の相違で合意に至らなかったということか、当社単独で箔事業の成長を模索していきたいということか？）
- A9. 当事者間により合意解約に至ったということであり、これ以上のことを現段階で申し上げることは控える。

以上